

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月17日

【事業年度】 第51期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社 構造計画研究所

【英訳名】 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 正太

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 三木 隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 三木 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社構造計画研究所 大阪支社
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
NMプラザ御堂筋ビル5階)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	9,473,576	10,323,490	11,213,347	11,322,287	10,390,411
経常利益 (千円)	462,385	676,273	1,022,538	1,169,885	621,042
当期純利益 (千円)	7,647	360,988	612,684	531,957	264,019
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,010,200	1,010,200	1,010,200	1,010,200	1,010,200
発行済株式総数 (株)	6,106,000	6,106,000	6,106,000	6,106,000	6,106,000
純資産額 (千円)	3,055,166	3,408,204	3,814,914	4,151,297	4,139,739
総資産額 (千円)	10,352,751	10,367,099	10,535,231	10,170,504	10,016,300
1株当たり純資産額 (円)	515.04	564.24	635.07	696.74	705.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	18.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	18.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	1.28	60.06	101.69	88.95	44.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1.27	59.79	101.45	88.93	
自己資本比率 (%)	29.5	32.9	36.2	40.8	41.3
自己資本利益率 (%)	0.2	11.2	17.0	13.4	6.4
株価収益率 (倍)	563.3	22.7	16.9	8.6	14.5
配当性向 (%)	781.3	30.0	29.5	33.7	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,917	898,652	1,168,201	521,694	129,889
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,426	259,974	191,570	356,503	55,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	581,498	556,161	1,155,438	238,519	47,054
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	303,795	386,311	207,460	133,673	271,139
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	487 (63)	516 (76)	524 (76)	545 (71)	559 (64)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 第47期から第51期については関連会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載を省略しております。
- 4 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平均臨時雇用者数はアルバイトの年間平均雇用人数であります。

2 【沿革】

- 昭和34年5月 東京都品川区に、(株)構造計画研究所を資本金1,000千円をもって設立。建築ならびに構造計画の研究を開始。
- 昭和34年10月 建築士法による一級建築士事務所登録を東京都知事より受ける。
- 昭和36年9月 本所(本店)を東京都台東区に移転。
- 昭和39年7月 本所(本店)を東京都中野区に移転。
- 昭和40年1月 (株)建築美術研究所を吸収合併。
- 昭和40年5月 大阪支所(現 大阪支社)を大阪市西区に設置。
- 昭和41年5月 九州支所を北九州市小倉区に設置。
- 昭和42年1月 建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録を建設大臣より受ける。
- 昭和53年11月 東北支所を仙台市に設置。
同上 北海道支所を札幌市豊平区に設置。
- 昭和57年4月 東北支所を廃止し、北海道支所に統合。
- 昭和63年12月 システムインテグレータ企業の認定を通商産業省(現 経済産業省)より受ける。
- 平成元年6月 熊本構造計画研究所を熊本県菊池郡大津町に設置。
同上 福岡営業所を福岡市博多区に設置。
- 平成4年2月 名古屋営業所(現 中部営業所)を名古屋市中区に設置。
- 平成11年3月 東京都中野区に本所新館完成。
- 平成12年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年4月 国際的な品質基準である「ISO9001」の認証を取得。
- 平成13年11月 個人情報の適切な取り扱いを行う企業に付与される「プライバシーマーク」の認証を取得。
- 平成15年7月 福岡営業所を廃止し、大阪支社に統合。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年11月 環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」の認証を取得。
- 平成19年4月 上海駐在員事務所を中華人民共和国上海市浦東新区に設置。
- 平成19年7月 北海道支所を廃止。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の関係会社（非連結子会社3社）により構成され、エンジニアリングコンサルティング、システムソリューションおよびプロダクツサービスの事業を行っております。

当社グループの各事業内容等は、次のとおりであります。

（エンジニアリングコンサルティング）

当該事業は、ソフトウェアの企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、建築物の構造設計、耐震・防災コンサルティング、地震リスク評価、避難シミュレーション、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション、マーケティングコンサルティング等を行っております。

（システムソリューション）

当該事業は、移動通信システム、シミュレーションシステムの構築、マルチメディア応用システム、交通関連ソリューション、生産設計CADシステム、構造設計支援システム、営業支援ソリューションの開発等を行っております。

（プロダクツサービス）

当該事業は、設計者向けCAEソフト、構造解析・耐震検討ソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、電波伝搬解析ソフト、高速・高精度ネットワークシミュレーションソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト、不動産財務分析ソフトの販売等を行っております。

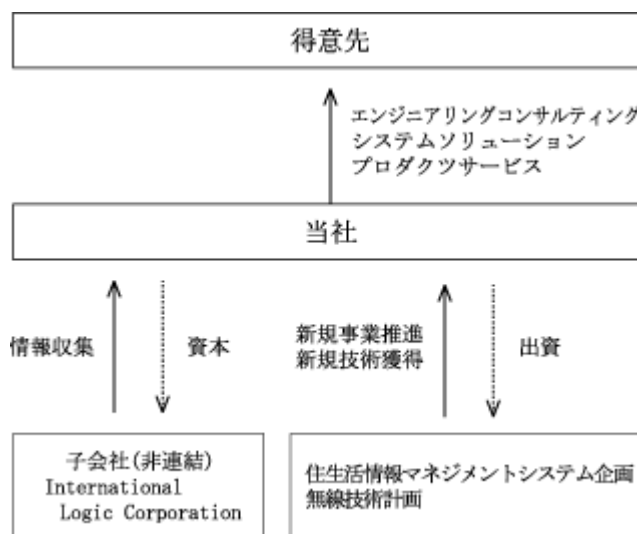
（その他）

International Logic Corporationは、米国においてソフトウェアに関する情報収集を行っております。

有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画は、住生活関連情報の自主管理支援システムの開発を行うために他社と連携して構成した組合であります。

有限責任事業組合無線技術計画は、通信ネットワークシミュレーションモデルの開発および販売を行うために他社と連携して構成した組合であります。

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関係会社は子会社(非連結) 3社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年 6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
559 (64)	39.3	13.5	6,412,830

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)はアルバイトの年間平均雇用人数であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、構造計画研究所労働組合と称し、昭和52年 6月22日に結成されました。

平成21年 6月30日現在の組合員数は10人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の著しい高騰や米国のサブプライムローン問題を契機とする世界的な景気後退の影響を受けて、景気が急激に悪化いたしました。

当社は、このような厳しい経営環境の中においても、一貫したゆるぎない創業の理念に基づき、大学・研究機関と実業界をブリッジする「知識テクノロジー」企業として、持続的な成長を追求し、これまで蓄積された「知」の資産を最大限に活用することにより、多様な知識・技術を融合した付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました。

しかしながら、当社の対面業界におきましても、情報化投資の抑制や新製品開発ならびに研究開発投資の凍結や延期が顕著となり、受注単価の引き下げ要請が相次ぐなどの要因により、全社的に受注が伸び悩むこととなり、当事業年度の売上高は103億90百万円（前事業年度比8.2%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は7億26百万円（前事業年度比41.5%減）、経常利益は6億21百万円（前事業年度比46.9%減）となりました。売上高の減少に伴い粗利益が減少したことに加え、受注活動の強化を図るために営業工数が増加したこと、一部に不採算プロジェクトが発生したことによる採算悪化と受注機会損失が生じたことなどが収益を圧迫することとなりましたが、全社的な経費節減を図るとともに、生産性向上により粗利益率を維持したこと、業績連動型賃金制度の適用により人件費が減少したことなどにより、売上高に対する営業利益率は7.0%、経常利益率は6.0%を確保しております。

このほか、特別損失として厚生年金基金からの脱退に伴う特別拠出金2億31百万円を計上したことにより、当期純利益は2億64百万円（前事業年度比50.4%減）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では、技術と経験を顧客のニーズに合わせたソリューションとして提供することをビジネスの基本としており、各セグメント間のシナジーにより、顧客の期待に応えることとしております。

[エンジニアリングコンサルティング]

エンジニアリングコンサルティング事業における当事業年度の売上高は、40億26百万円（前事業年度比3.8%増）となりました。前事業年度に引き続き、エネルギー関連施設における防災・耐震関連の解析コンサルティング業務が好調であったこと、通信分野におけるソフトウェア開発の上流工程での基本検討業務や研究試作業務が好調であったこと、建築物の免震・制振関連のコンサルティング業務が好調に推移したことなどにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。一方、将来の事業拡大を目的とした新事業開拓ユニットへの積極的な投資を行ったことによる経費増加などの要因により、売上総利益率はほぼ前事業年度並みとなりました。

[システムソリューション]

システムソリューション事業における当事業年度の売上高は、41億71百万円（前事業年度比17.2%減）となりました。景気低迷によりシステム開発需要が減退したことのほか、従来のソフトウェアの開発フェーズにあたる業務が縮小し、高度な技術が要求される上流工程にあたる業務（エンジニアリングコンサルティング事業に分類されます）へのシフトが進んでいることなどから、売上高、売上総利益ともに減少いたしました。また、高付加価値・高採算業務に注力し、採算性の向上に努めることで、一部に不採算

プロジェクトが発生した影響をカバーいたしました。売上総利益率はやや低下いたしました。

[プロダクツサービス]

プロダクツサービス事業における当事業年度の売上高は、21億92百万円（前事業年度比8.9%減）となりました。近年比較的好調に推移していた通信分野の研究機関向けのソフトウェアの販売が一巡したことに加えて、上半期は順調に推移していた製造分野の設計者向けCAEソフトウェア、建設分野の構造解析・耐震検討ソフトウェアの販売が情報化投資抑制の影響により下半期は伸び悩んだことから、売上高、売上総利益ともに減少し、売上総利益率はほぼ前事業年度並みとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億37百万円増加し、当事業年度末には、2億71百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1億29百万円（前事業年度比3億91百万円減少）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益4億73百万円およびたな卸資産の減少額2億67百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億27百万円および未払費用の減少1億24百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は55百万円（前事業年度比4億12百万円増加）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入3億45百万円、無形固定資産の取得による支出1億72百万円および有形固定資産の取得による支出36百万円、投資有価証券の取得による支出57百万円を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は47百万円（前事業年度比1億91百万円増加）となりました。これは、主に短期借入れによる資金調達4億50百万円および長期借入れによる資金調達を9億円行った一方、長期借入金の返済による支出11億57百万円があったこと、配当金支払による支出1億77百万円を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,575,065	103.0
システムソリューション	2,651,362	83.5
プロダクツサービス	1,202,507	86.8
合計	6,428,935	91.0

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	3,632,231	91.4	1,401,478	78.1
システムソリューション	3,666,459	73.3	1,857,062	78.6
プロダクツサービス	2,144,118	87.0	284,585	85.5
合計	9,442,809	82.5	3,543,125	78.9

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	4,026,250	103.8
システムソリューション	4,171,932	82.8
プロダクツサービス	2,192,228	91.1
合計	10,390,411	91.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、「Professional Engineering Solution Firm」として、今後も持続的な成長を維持していくために、当社のユニークな知的資産を有効活用できるビジネスチャンスを確認するとともに、獲得したチャンスを堅実かつ迅速に遂行するマネジメントが必要不可欠であると考えております。

今後の具体的な取り組みといたしましては、営業力強化施策として、営業部門において本部制を導入し、営業部門全体を俯瞰し指揮する人員を配置することで迅速かつ機動的なアクションと部門間連携を推進するとともに、新規テーマを開拓する営業部門を創設し、精力的な営業活動を展開してまいります。

また、不採算プロジェクトの発生を未然に防止するために、既に執行役員による重要プロジェクトのトラッキングを進めているほか、ソフトウェア工学に基づいた高度なものづくりを積極的に推進するために、アドバンスト・テクノロジー・センターを創設し、より一層の高品質・高生産性を実現することに取り組んでまいります。

これらに加えて、従来より注力してまいりました人材の確保・育成に引き続き注力し、人材の多様性を念頭に優秀かつユニークな人材を確保・育成することで、高付加価値サービスを生み出す経営資源の更なる拡充を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経営成績の季節的変動について

当社は、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集まる傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、当社の売上高および経常利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあります。

なお、最近3事業年度における当社の上半期・下半期の業績の推移は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成19年6月期		平成20年6月期		平成21年6月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	3,877,907	7,335,440	3,902,905	7,419,381	3,562,904	6,827,507
売上総利益	1,131,600	2,561,962	1,410,196	2,739,536	1,154,352	2,584,828
営業利益又は 営業損失()	113,962	1,202,135	4,475	1,238,247	355,719	1,082,096
経常利益又は 経常損失()	144,898	1,167,436	39,973	1,209,858	396,046	1,017,089

(注) 1 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) サービスの品質確保について

当社は、顧客へ提供するサービスの品質確保を最重点課題として取り組んでおります。特に、ソフトウェア開発においては、ソフトウェア工学に基づいた高度なものづくりを積極的に推進するために、アドバンスト・テクノロジー・センターを創設し、より一層の高品質・高生産性を実現することに取り組むとともに、これまで以上にプロジェクト管理技術の向上や技術者教育に努めてまいります。

また、サービス提供過程において、顧客の機密情報（個人情報を含む）にふれる場合がありますが、機密情報保護の重要性を十分に認識して、社内管理体制を整備するとともに、当社社員への教育を徹底しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、次世代の技術開発としての基礎研究活動および次世代のビジネス開拓としての事業開発活動から成り、中長期の成長実現に向けて積極的な先行投資を行っております。

(1) 基礎研究活動

当事業年度の基礎研究活動と致しましては、高度成長期に建設された構造物の長寿命化への流れに対して、光ファイバーセンサーを用い、いち早く構造物の損傷や劣化を検出するための調査・研究を行っております。また、近年の防災に対する社会的危機意識の高まりから、より精度の高い地震波形の合成方法の研究開発を進めております。更に地震時の被害想定として、建物の損傷・倒壊のみならず、屋内の家具類の挙動も注目されておりますことに対し、家具類の移動・転倒・落下による地震被害予測に関する研究を行っております。他方、マーケティングサイエンスの分野におきましては、消費者間のクチコミの影響に着目したオピニオン・ダイナミクスに関する研究やマルチエージェント・シミュレーションの精度向上のための新たな歩行モデルの研究開発を進めております。新しい分野と致しましては、テキスト情報から発想や行動のアイデア、ヒントを発見するツール「Keygraph」を利用した研究開発に取り組んでおります。更には国内外を問わず、大学・研究機関との連携を強化し、次なるビジネスの核となる基礎研究推進のための基盤拡大を図っております。このように当社では高度化した社会の課題を解決するための研究開発を積極的に推進しております。

(2) 事業開発活動

当事業年度の事業開発活動では、新たなソリューションビジネスの開拓を図るために、経営人事ソリューション室、サステナブルソリューション室を創設するなど、次世代に向けた組織的な投資を実施してまいりました。中でも通信分野では地上波デジタル放送の開始を控え、電磁波状態のシミュレーション・可視化に対するニーズの高まりから、電磁界シミュレーションツールを用いたエンジニアリングコンサルティング事業を展開して参りました。新しい分野では、企業における経営や人事の課題に対して、工学的アプローチを用いたソリューション事業も展開しております。他方、製造業向けソリューション分野では食料品製造業向けに生産計画を支援するツール「ADAP」の事業を開始致しました。更には、要員計画を支援するシフトスケジューリングソリューション事業も展開しております。このように、当社はエンジニアリング技術を用い、多様化・複雑化した社会のニーズに応えるべく事業開発を推進・拡大しております。

(3) 開発予算

当事業年度の研究開発費の総額は、1億59百万円であります。当社としましては次世代のビジネス構築のため今後も積極的に投資を実施してまいります。

下記は当事業年度の研究開発テーマを、事業区分・テーマ区別に分類したものであります。

事業区分	基礎研究テーマ (新技術の開発)	事業開発テーマ (新ビジネスの開発)
エンジニアリング コンサルティング	光ファイバーを使った構造物の損傷 検知に関する調査・研究開発 地震波形合成方法の研究開発 家具類の移動・転倒・落下による 地 震被害予測の研究開発 マーケティングサイエンス分野にお けるオピニオンダイナミクスに関す る研究開発 マルチエージェント・シミュレーショ ンに関する研究開発	長期優良住宅促進事業に対するシステム の機能調査(SMILEプロジェクト) 人の動きの検出・追跡・計測システム 「VitracomSiteView」を利用したビジネ ス 電磁界解析分野におけるエンジニアリン グコンサルティング 組織風土構造分析に関する研究開発 企業長期シミュレーションに関する研究 開発
システムソリュー ション	設計根拠管理支援システムの研究開 発	要員計画を支援するシフトスケジューリ ングソリューション
プロダクツサービス	テキストマイニングツール 「Keygraph」 マルチエージェントシミュレーショ ンツール「artisoc」	食料品製造業向け生産計画策定支援シス テム「ADAP」 通信系基幹システムに対する品質保証 ツール「Q-One」

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて2.1%増加し、32億61百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億37百万円増加および売掛金が1億59百万円増加し、仕掛品が2億22百万円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.2%減少し、67億54百万円となりました。これは、主として投資有価証券が2億56百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.5%減少し、100億16百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて、2.5%増加し、40億57百万円となりました。これは、主として短期借入金が4億50百万円増加し、未払費用が1億25百万円減少および未払法人税等が1億8百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、11.8%減少し、18億19百万円となりました。これは、主として長期借入金が3億5百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2.4%減少し、58億76百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、0.3%減少し、41億39百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が1億8百万円増加し、自己株式の取得により純資産が58百万円減少およびその他有価証券評価差額金が38百万円減少したことによります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の業績は前事業年度に対し、売上高は8.2%減の103億90百万円、営業利益は41.5%減の7億26百万円、経常利益は46.9%減の6億21百万円、当期純利益は50.4%減の2億64百万円となりました。当社は事業をエンジニアリングコンサルティング、システムソリューション、プロダクツサービスの3つに区分しております。エンジニアリングコンサルティング売上高は40億26百万円（前事業年度比3.8%増）、システムソリューション売上高は41億71百万円（前事業年度比17.2%減）、プロダクツサービス売上高は21億92百万円（前事業年度比8.9%減）となりました。詳細は、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、文中の見通しに関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、特に記載すべき設備投資はありません。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本所 (東京都中野区)	統括業務 現業設備	1,321,746	24,107	2,907,786 (1,526.54)	42,243	4,295,884	461
大阪支社 (大阪市中央区)	現業設備		62			62	16
九州支所 (北九州市小倉北区)	現業設備						4
熊本構造計画研究所 (熊本県菊池郡大津町)	現業設備	215,946	4,803	257,388 (17,923.00) [1,652.00]	6,148	484,286	66
中部営業所 (名古屋市中区)	現業設備		36		316	352	5
その他	福利厚生施設 社宅等	160,555		404,315 (6,315.84)	445	565,317	7
合計		1,698,249	29,010	3,569,490 (25,765.38) [1,652.00]	49,153	5,345,903	559

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は構築物、器具及び備品の合計であります。

2 []内の数字は外書きで、賃借中のものであります。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業管理ソフト	一式	5年	8,964	16,089
システム構築用業務サーバ	一式	5年	2,304	8,281
業務用複合機	一式	5年	1,959	6,763

(注)所有権移転外ファイナンス・リースであります。

4 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は191,894千円であります。

5 設備の内容を事業区分別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
共同住宅 (東京都 杉並区)	エンジニア リングコン サルティン グ	3次元免震装 置を採用した 建物	503,000	40,642	自己資金	平成21年 11月	平成22年 11月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,624,000
計	21,624,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,106,000	6,106,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式は100株であります。
計	6,106,000	6,106,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月1日 (注)		6,106,000		1,010,200	878,450	252,550

(注) 平成14年11月1日の資本準備金の減少は、平成14年9月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	11	27	1		1,989	2,031	
所有株式数 (単元)		2,036	347	6,510	8		52,157	61,058	200
所有株式数 の割合(%)		3.34	0.57	10.66	0.01		85.42	100.00	

(注) 1 「個人その他」には、自己株式が、2,360単元含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、83単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
服部 登喜子	東京都目黒区	1,265	20.73
服部 正太	東京都品川区	584	9.57
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	490	8.02
服部 明人	東京都目黒区	423	6.92
構研従業員持株会	東京都中野区本町4 - 38 - 13 日本ホルスタイン会館内	243	3.98
富野 壽	神奈川県茅ヶ崎市	221	3.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	200	3.27
有限会社構研コンサルタント	東京都品川区上大崎1 - 7 - 3	115	1.88
高橋 章文	長崎県佐世保市	72	1.17
味生 威	東京都大田区	68	1.12
計		3,684	60.34

(注) 当社は、自己株式を236千株(3.86%)保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 236,000		株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,869,800	58,698	同上
単元未満株式	普通株式 200		同上
発行済株式総数	6,106,000		
総株主の議決権		58,698	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,300株(議決権83個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社構造計画研究所	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	236,000		236,000	3.86
計		236,000		236,000	3.86

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月18日)での決議状況 取締役会(平成20年10月20日)において一部変更決議 (取得期間 平成20年8月25日～平成20年12月26日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	47,200	30,964
残存決議株式の総数及び価額の総額	52,800	69,035
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.8	69.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	52.8	69.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年1月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月27日～平成21年6月30日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	41,000	27,289
残存決議株式の総数及び価額の総額	59,000	72,710
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	59.0	72.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	59.0	72.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年8月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年9月1日～平成21年12月30日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年9月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24	15
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年9月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	236,024		236,024	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年9月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として、業績に連動した利益還元を行うべく、配当性向を30%とすることを目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき18円としております。

内部留保資金につきましては、将来の積極的な事業展開に備える所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月17日 定時株主総会決議	105,659	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	(580)930	4,050	1,990	1,800	765
最低(円)	(460)500	682	1,090	622	481

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第47期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	728	717	691	681	675	728
最低(円)	632	631	640	600	607	635

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO (最高経営責任者) (内部監査室担当)	服部 正太	昭和31年5月16日生	昭和60年7月 株式会社ボストンコンサルティンググループ入社 昭和62年6月 当社入社 平成3年4月 当社創造工学研究室長 平成3年6月 当社取締役 平成11年9月 当社常務取締役 平成12年9月 当社取締役副社長 平成13年9月 当社代表取締役副社長 平成14年7月 当社代表取締役社長 平成17年7月 当社代表取締役社長CEO(現任)	(注)2	584
代表取締役 副社長	COO (最高執行責任者) (建築システム部、構造技術部担当)	阿部 誠允	昭和19年12月4日生	昭和45年4月 当社入社 昭和59年4月 当社エンジニアリングアプリケーション第一部長 平成3年6月 当社取締役 平成12年9月 当社常務取締役 平成14年9月 当社取締役上席執行役員 平成15年7月 当社取締役執行役員 平成16年7月 当社取締役上席執行役員 平成17年7月 当社取締役COO 平成17年9月 当社代表取締役COO 平成19年9月 当社代表取締役副社長COO(現任)	(注)2	62
取締役	常務執行役員 (営業本部副本部長 兼 エンジニアリング営業部、新領域エンジニアリング営業部、耐震技術部、防災ソリューション部担当)	澤飯 明広	昭和31年7月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年7月 当社解析技術1部長代理 平成15年7月 当社防災・環境部長 平成16年7月 当社執行役員 平成18年9月 当社取締役執行役員 平成19年9月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	15
取締役	執行役員 (構造設計部、構造品質センター担当)	西尾 啓一	昭和25年7月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社構造設計部長代理 平成14年7月 当社構造設計2部長 平成15年7月 当社執行役員 平成18年9月 当社取締役常務執行役員 平成20年7月 当社取締役執行役員(現任)	(注)2	16
取締役	常務執行役員 (財務部長 兼 購買室担当)	三木 隆司	昭和36年2月16日生	昭和59年4月 当社入社 平成9年7月 当社財務室長 平成14年7月 当社経営企画室長 平成16年7月 当社財務部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年9月 当社取締役執行役員 平成21年7月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	13
取締役	常務執行役員 (営業本部統括)	原田 悦男	昭和19年6月10日生	昭和43年11月 当社入社 平成10年4月 当社技術営業本部長代理 平成14年7月 当社情報・通信営業部長 平成15年7月 当社執行役員 平成18年7月 当社上席執行役員 平成18年9月 当社常務執行役員 平成20年9月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		三吉健滋	昭和17年6月28日生	昭和41年4月 当社入社 昭和58年4月 当社エンジニアリングアプリケーション部長 昭和59年3月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成14年9月 当社取締役 平成15年9月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	66
監査役		小畑英一	昭和38年1月22日生	平成5年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成11年4月 小畑法律事務所(現LM法律事務所)開設 平成16年9月 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		奥島孝康	昭和14年4月16日生	昭和51年4月 早稲田大学法学部教授 平成2年9月 同大学法学部長 平成6年11月 同大学総長 平成14年11月 同大学学事顧問(現任) 平成16年4月 同大学大学院法務研究科教授(現任) 平成21年9月 当社監査役(現任)	(注) 5	
計						773

(注) 1 監査役 小畑英一および奥島孝康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役 三吉健滋の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 小畑英一の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 奥島孝康の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社では、経営の意思決定、監視機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当役職
常務執行役員	角 家 強 志	営業本部長 兼 S B D 営業部長 兼 営業推進室長 兼 中部営業所担当
執行役員	田 中 和 憲	製造 B P R 営業部長 兼 営業戦略室長 兼 製造 M O T 営業部担当
執行役員	佐 々 木 淳	情報・通信営業部長
執行役員	水 野 哲 博	デザイン工学部長 兼 アドバンスト・テクノロジー・センター担当
執行役員	猿 渡 青 児	海外・企画マーケティング部長
執行役員	澤 田 敏 実	サステナブルソリューション室長 兼 可視化ビジネス部担当
執行役員	別 府 真	通信システム部長
執行役員	吉 田 善 亮	アドバンスト・テクノロジー・センター長 兼 ソフト工学センター長
執行役員	木 村 香 代 子	創造工学部長 兼 オペレーションズ・リサーチ研究室担当
執行役員	岩 尾 俊 二	モバイルソリューション部、ネットワーク技術部担当
執行役員	浅 野 潤 一 郎	事業企画部長
執行役員	秋 元 正 博	経営人事ソリューション室長
執行役員	杉 本 彰	人事総務部長
執行役員	清 田 三 紀 雄	製造ビジネスソリューション部長
執行役員	大 波 正 行	防災・環境部長
執行役員	緒 方 新 一	ネットソリューション部長 兼 I T S ビジネス室担当
執行役員	荒 木 秀 朗	経営企画部長 兼 コンプライアンス部担当

7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
元 森 俊 雄	昭和24年10月17日生	昭和47年4月 通商産業省入省 昭和55年6月 ハーバード大学にて経営学修士(MBA)取得 昭和56年7月 株式会社ボストンコンサルティンググループ入社 平成元年8月 公認会計士資格登録 平成3年3月 東京総研株式会社設立、代表取締役就任(現任) 平成8年8月 税理士資格登録 平成17年4月 L E C 会計大学院教授就任(現任)	

8 補欠監査役 元森俊雄の任期は、平成18年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

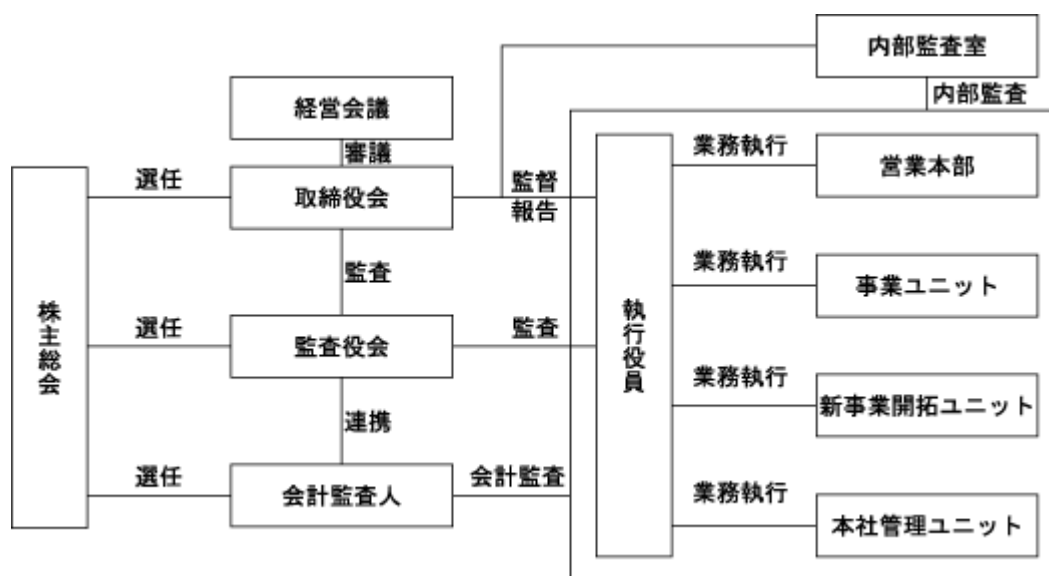
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境や社会環境の変化に適切に対処するためには、より迅速かつ適切な意思決定や業務執行を実現していくことが不可欠であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は、以下のとおりであります。



ロ．会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社として、取締役会による業務執行の決定と取締役の職務執行状況の監督、さらに独立性をもった監査役による取締役の職務執行状況および事業運営全般にわたる監査の実施により、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、効率性、透明性の高い経営体制の確立に向けて積極的に取り組んでおります。また、平成14年9月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することで、事業推進体制の強化を進めております。

取締役会は、6名の取締役から構成されており、経営の意思決定機関として重要事項を決定しております。

監査役会は、3名の監査役（うち社外監査役2名）から構成されており、各監査役は、取締役会等の重要な会議に参加し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行うとともに、会社の業務運営全般にわたるチェック機能の強化に取り組んでおります。なお、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

会計監査人には、あると築地監査法人を選任しており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

八．内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

- a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 定例取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法定事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、職務執行を監督する。なお、重要案件が生じた場合には、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
 - ・ 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議に従い職務を執行する。
 - ・ 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
 - ・ 取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
 - ・ 取締役及び使用人がとるべき行動の基準・規範を示した企業行動規範（ビジネス・コンダクト・ガイドライン）を制定し、あわせて取締役の職務執行に係るコンプライアンスについて通報相談を受付ける内部通報相談窓口を設ける。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録、決裁文書、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規程に基づき所定の期間保存し、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- c．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役、常務執行役員及び常勤監査役で構成される経営会議を随時開催し、経営に関する重要事項を審議する。
 - ・ 執行役員制度により、取締役による経営監督機能の強化と執行役員の業務執行責任の明確化を図る。また、執行役員による事業運営の効率性、透明性を高めるため、執行役員会議を原則として毎月1回以上開催し、業務活動状況と諸施策に関する進捗状況の確認や意見交換を通じて情報の共有化を図る。
- d．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 主に執行役員、監査役及び顧問弁護士から構成されるリスクマネジメント会議において、内部統制に係る諸々のリスクを抽出し、リスクの透明化と情報の共有を図る。また、品質管理を当社における最重点事業リスクと捉えており、品質についてISOによる外部評価、モニタリングを実施する。
 - ・ リスクマネジメント会議の結果、リスクの評価について経営への影響が大きく、全社的対応を必要とする事項については、随時、経営会議を通じ、取締役会に報告し、その判断を求めている。なお、金融商品取引法等に基づく情報開示については適時適切な情報を開示できるよう努める。
 - ・ 緊急対応については、コンプライアンス部門に情報を集約し、取締役及び外部有識者を交えた危機対策本部を発足させ、全社的かつ統一的な対応方針を決する。
 - ・ 個人情報保護、情報セキュリティについては、基本方針や社内規程を定め、それらについての社員教育実施に努める。
- e．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 使用人がとるべき行動の規範を示した企業行動規範（ビジネス・コンダクト・ガイドライン）を策定し、法令等の遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを周知徹底する。
 - ・ コンプライアンス部門が、コンプライアンス推進のための啓蒙活動に努めるとともに、株

主・投資家をはじめ、社会に向けて積極的に情報を発信していくことで、中長期的な企業価値の向上に取り組む。

- ・ 社長直轄の内部監査室を設置し、定期的な内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程とその実施状況が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、業務上の過誤による不測の事態の未然防止と経営能率の向上に努めるとともに、監査結果を社長に報告する。
 - ・ 通常の職制上のルートとは別に、コンプライアンス組織に直接通報できる制度を設け、使用人からの内部通報の仕組みを整備し、相互の抑止機能を高めることにより、法令違反や不祥事を未然に防ぐ体制を整える。通報された内容は秘匿し、通報したことを理由として、通報者が不利益な取扱いを受けることや職場環境が悪化することを防止する。
- f . 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社の関係会社は、社内規程に基づき管理し、適宜、業務報告を受けることとする。
- g . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役が必要とした場合に、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。
- h . 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助する使用人を任命した場合は、人事異動、考課等について監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、独立性を確保する。
- i . 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役及び使用人は、会社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがある事項、あるいは会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事項を発見したときには、直ちに監査役に報告する。
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、会社の業務執行状況を監査役に報告する。
- j . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行う。
 - ・ 監査役は、必要に応じて、内部監査室、コンプライアンス部、財務部等の関係部門との連携を図る。
 - ・ 監査役は、会計監査人から会計監査についての報告及び説明を受けるとともに、必要に応じて、意見交換を行う。
 - ・ 監査役は、職務を遂行するにあたり必要と認めるときは、顧問弁護士との連携を図る。
- k . 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。
- l . 反社会的勢力を排除するための体制
- ・ 取締役及び使用人は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは関わりを持たず、不当な要求を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内訳は、取締役6名に対して支給額93,804千円、監査役3名に対して支給額24,783千円（うち社外監査役9,243千円）であります。この報酬金額には、使用人兼務取締役の

使用人分給与は含まれておりません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

平田耕三（あると築地監査法人）

厚海英俊（あると築地監査法人）

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

取締役の員数および選任の決議要件

当社の取締役は3名以上とします。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことができるようにするものであります。

ロ．取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ハ．会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の責任を法令の限度内において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

二. 中間配当

当社は、中間配当について、毎年12月31日を基準日として、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことができるようにするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		28,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)の財務諸表については、築地監査法人の監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の財務諸表については、あると築地監査法人により監査を受けております。

なお、従来から監査証明を受けていた築地監査法人は、平成21年5月1日付であると監査法人と合併したことにより、あると築地監査法人と名称を変更しました。

3 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.4%
売上高基準	0.1%
利益基準	4.3%
利益剰余金基準	1.6%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,673	271,139
受取手形	78,330	19,229
売掛金	1,483,121	1,642,842
半製品	68,787	23,718
仕掛品	911,752	689,456
前渡金	61,857	100,562
前払費用	122,018	145,714
繰延税金資産	300,152	279,625
その他	56,143	161,394
貸倒引当金	21,814	71,833
流動資産合計	3,194,021	3,261,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	₁ 3,186,797	₁ 3,195,800
減価償却累計額	1,420,459	1,497,550
建物(純額)	1,766,337	1,698,249
構築物	100,377	100,377
減価償却累計額	76,152	79,884
構築物(純額)	24,224	20,493
機械及び装置	126,538	127,315
減価償却累計額	107,408	98,304
機械及び装置(純額)	19,129	29,010
工具、器具及び備品	85,309	88,338
減価償却累計額	59,465	59,679
工具、器具及び備品(純額)	25,843	28,659
土地	₁ 3,569,490	₁ 3,569,490
建設仮勘定	24,652	40,642
有形固定資産合計	5,429,678	5,386,546
無形固定資産		
ソフトウェア	320,419	334,499
その他	13,845	13,491
無形固定資産合計	334,264	347,990
投資その他の資産		
投資有価証券	580,824	324,077
関係会社株式	51,206	51,206
関係会社出資金	73,228	62,837
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	2,161	227

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
破産更生債権等	70,936	58,250
長期前払費用	2,729	2,378
繰延税金資産	375,464	433,129
保険積立金	47,826	55,797
その他	77,249	88,896
貸倒引当金	69,095	56,897
投資その他の資産合計	1,212,539	1,019,914
固定資産合計	6,976,482	6,754,450
資産合計	10,170,504	10,016,300
負債の部		
流動負債		
買掛金	517,439	468,175
短期借入金	980,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	957,500	1,005,000
リース債務	-	6,426
未払金	195,056	158,770
未払費用	764,536	639,437
未払法人税等	167,495	59,359
未払消費税等	67,132	38,886
前受金	233,016	183,127
預り金	55,250	54,130
耐震偽装関連損失引当金	20,000	14,000
流動負債合計	3,957,428	4,057,314
固定負債		
長期借入金	1,035,000	730,000
リース債務	-	20,860
退職給付引当金	986,777	1,028,385
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
固定負債合計	2,061,777	1,819,246
負債合計	6,019,206	5,876,560

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金	252,550	252,550
その他資本剰余金	860,762	860,762
資本剰余金合計	1,113,312	1,113,312
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	28,966	7,445
固定資産圧縮積立金	28,486	26,866
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,017,114	2,125,529
利益剰余金合計	2,174,568	2,259,842
自己株式	175,122	233,392
株主資本合計	4,122,958	4,149,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,339	10,222
評価・換算差額等合計	28,339	10,222
純資産合計	4,151,297	4,139,739
負債純資産合計	10,170,504	10,016,300

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
エンジニアリングコンサルティング売上高	3,878,097	4,026,250
システムソリューション売上高	5,037,772	4,171,932
プロダクツサービス売上高	2,406,417	2,192,228
売上高合計	11,322,287	10,390,411
売上原価		
エンジニアリングコンサルティング売上原価	2,550,782	2,665,595
システムソリューション売上原価	3,271,469	2,744,894
プロダクツサービス売上原価	1,350,302	1,240,742
売上原価合計	7,172,554	6,651,231
売上総利益	4,149,733	3,739,180
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,452	124,194
給料及び手当	868,953	895,494
賞与	325,314	245,225
退職給付費用	112,752	90,706
福利厚生費	216,103	215,112
通信費	237,363	240,364
賃借料	131,796	145,897
業務委託費	98,561	104,678
研究開発費	53,736	159,055
減価償却費	82,606	67,517
貸倒引当金繰入額	-	34,777
その他	661,367	689,778
販売費及び一般管理費合計	2,907,010	3,012,803
営業利益	1,242,723	726,377
営業外収益		
受取利息	163	647
受取配当金	6,286	2,184
受取賃貸料	9,320	4,399
受取保険金	-	2,078
為替差益	10,558	-
雑収入	3,790	9,184
営業外収益合計	30,119	18,495
営業外費用		
支払利息	89,706	78,792
関係会社出資運用損	11,857	-
貸倒引当金繰入額	-	28,425
雑損失	1,394	16,612
営業外費用合計	102,958	123,830

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
經常利益	1,169,885	621,042
特別利益		
投資有価証券売却益	-	85,907
貸倒引当金戻入額	2,245	-
特別利益合計	2,245	85,907
特別損失		
固定資産除却損	2 5,035	2 2,253
投資有価証券評価損	-	398
耐震偽装関連費用	198,431	-
耐震偽装関連損失引当金繰入額	20,000	-
厚生年金基金特別拠出金	-	231,090
特別損失合計	223,467	233,743
税引前当期純利益	948,663	473,206
法人税、住民税及び事業税	353,794	219,868
過年度法人税等	78,117	-
法人税等調整額	15,206	10,681
法人税等合計	416,705	209,187
当期純利益	531,957	264,019

【売上原価明細書】

(イ)エンジニアリングコンサルティング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	24,608	0.9	21,086	0.8
労務費		1,431,700	51.3	1,468,304	52.7
経費		1,331,324	47.8	1,294,207	46.5
当期総製造費用		2,787,633	100.0	2,783,599	100.0
期首仕掛品棚卸高		382,570		331,418	
合計		3,170,203		3,115,017	
期末仕掛品棚卸高		331,418		240,888	
他勘定振替高	2	288,001		208,533	
当期エンジニアリング コンサルティング売上原価		2,550,782		2,665,595	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 684,994千円 通信費 114,389千円 賃借料 68,090千円 減価償却費 76,582千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 587,113千円 通信費 121,098千円 賃借料 81,460千円 減価償却費 85,076千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 32,213千円 ソフトウェア 58,894千円 建設仮勘定 13,461千円 耐震偽装関連費用 183,431千円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 96,465千円 ソフトウェア 96,077千円 建設仮勘定 15,989千円
原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、製造原価差額は期末に調整計算を行っております。	原価計算の方法 同左

(ロ)システムソリューション売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	41,465	1.3	2,761	0.1
労務費		1,355,733	41.4	1,230,723	44.9
経費		1,878,376	57.3	1,505,330	55.0
当期総製造費用		3,275,576	100.0	2,738,815	100.0
期首仕掛品棚卸高		598,483		503,586	
合計		3,874,060		3,242,402	
期末仕掛品棚卸高		503,586		410,055	
他勘定振替高	2	99,004		87,453	
当期システム ソリューション売上原価		3,271,469		2,744,894	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 1,262,118千円 通信費 161,393千円 賃借料 96,069千円 減価償却費 108,051千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 985,903千円 通信費 140,852千円 賃借料 94,748千円 減価償却費 98,955千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 47,767千円 ソフトウェア 51,236千円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 50,209千円 ソフトウェア 37,243千円
原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、製造原価差額は期末に調整計算を行っております。	原価計算の方法 同左

(八)プロダクツサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	978,467	70.3	851,264	69.4
労務費		113,488	8.1	129,429	10.5
経費		300,677	21.6	246,783	20.1
当期総製造費用		1,392,633	100.0	1,227,477	100.0
期首仕掛品棚卸高		41,149		76,747	
合計		1,433,783		1,304,225	
期末仕掛品棚卸高		76,747		38,513	
他勘定振替高	2	6,733		24,969	
当期プロダクツ サービス売上原価		1,350,302		1,240,742	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 30,732千円 通信費 25,834千円 賃借料 15,378千円 減価償却費 17,296千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 14,111千円 通信費 23,091千円 賃借料 15,533千円 減価償却費 16,222千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 6,733千円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 11,876千円 ソフトウェア 13,093千円
原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、製造原価差額は期末に調整計算を行っております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,010,200	1,010,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	252,550	252,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	252,550	252,550
その他資本剰余金		
前期末残高	869,842	860,762
当期変動額		
自己株式の処分	9,080	-
当期変動額合計	9,080	-
当期末残高	860,762	860,762
資本剰余金合計		
前期末残高	1,122,392	1,113,312
当期変動額		
自己株式の処分	9,080	-
当期変動額合計	9,080	-
当期末残高	1,113,312	1,113,312
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	70,103	28,966
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	41,136	21,521
当期変動額合計	41,136	21,521
当期末残高	28,966	7,445
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	30,190	28,486
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,704	1,619
当期変動額合計	1,704	1,619
当期末残高	28,486	26,866
特別償却準備金		
前期末残高	2,065	-

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,065	-
当期変動額合計	2,065	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,620,464	2,017,114
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	41,136	21,521
固定資産圧縮積立金の取崩	1,704	1,619
特別償却準備金の取崩	2,065	-
剰余金の配当	180,213	178,746
当期純利益	531,957	264,019
当期変動額合計	396,650	108,414
当期末残高	2,017,114	2,125,529
利益剰余金合計		
前期末残高	1,822,824	2,174,568
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	180,213	178,746
当期純利益	531,957	264,019
当期変動額合計	351,744	85,273
当期末残高	2,174,568	2,259,842
自己株式		
前期末残高	138,992	175,122
当期変動額		
自己株式の処分	28,659	-
自己株式の取得	64,789	58,269
当期変動額合計	36,130	58,269
当期末残高	175,122	233,392
株主資本合計		
前期末残高	3,816,423	4,122,958
当期変動額		
剰余金の配当	180,213	178,746

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
当期純利益	531,957	264,019
自己株式の処分	19,579	-
自己株式の取得	64,789	58,269
当期変動額合計	306,534	27,003
当期末残高	4,122,958	4,149,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,509	28,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,848	38,561
当期変動額合計	29,848	38,561
当期末残高	28,339	10,222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,509	28,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,848	38,561
当期変動額合計	29,848	38,561
当期末残高	28,339	10,222
純資産合計		
前期末残高	3,814,914	4,151,297
当期変動額		
剰余金の配当	180,213	178,746
当期純利益	531,957	264,019
自己株式の処分	19,579	-
自己株式の取得	64,789	58,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,848	38,561
当期変動額合計	336,382	11,557
当期末残高	4,151,297	4,139,739

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	948,663	473,206
減価償却費	284,536	267,772
固定資産除却損	5,035	2,253
投資有価証券売却益	-	85,907
耐震偽装関連損失引当金の増減額（ は減少）	20,000	6,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,000	37,821
退職給付引当金の増減額（ は減少）	659	41,607
受取利息及び受取配当金	6,450	2,832
支払利息	89,706	78,792
売上債権の増減額（ は増加）	53,442	131,720
たな卸資産の増減額（ は増加）	127,381	267,364
仕入債務の増減額（ は減少）	176,891	89,062
未払金の増減額（ は減少）	14,644	36,723
未払費用の増減額（ は減少）	10,351	124,827
その他	25,761	158,600
小計	1,257,253	533,144
利息及び配当金の受取額	6,444	2,829
利息の支払額	89,287	78,840
法人税等の支払額	652,715	327,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,694	129,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,942	36,842
無形固定資産の取得による支出	143,414	172,182
投資有価証券の取得による支出	106,658	57,264
投資有価証券の売却による収入	-	345,053
保険積立金の積立による支出	7,971	7,971
その他	6,517	15,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,503	55,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	530,000	450,000
長期借入れによる収入	700,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,245,000	1,157,500
自己株式の取得による支出	65,257	58,735
自己株式の処分による収入	19,579	-
配当金の支払額	177,841	177,138
リース債務の返済による支出	-	3,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,519	47,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	991
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	73,787	137,466
現金及び現金同等物の期首残高	207,460	133,673
現金及び現金同等物の期末残高	133,673	271,139

【重要な会計方針】

区分	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 関係会社出資金 有限責任事業組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有限責任事業組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 関係会社出資金 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 半製品 個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 半製品 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(その付属設備を除く) イ 平成10年3月31日以前に 取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から 平成19年3月31日までに 取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に 取得したもの 定額法 その他の有形固定資産 イ 平成19年3月31日以前に 取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に 取得したもの 定率法 なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(その付属設備を除く) イ 平成10年3月31日以前に 取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から 平成19年3月31日までに 取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に 取得したもの 定額法 その他の有形固定資産 イ 平成19年3月31日以前に 取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に 取得したもの 定率法 なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p>

区分	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

区分	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 耐震偽装関連損失引当金 当社構造設計業務委託先による耐震偽装問題関連の損失に備えるため、当事業年度末における発生見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社の数理計算上の差異の費用処理期間は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理期間を10年に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 耐震偽装関連損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

区分	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および要求払預金からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(費用の計上区分の変更)</p> <p>従来まで従業員の借上社宅の会社負担分家賃は、販売費及び一般管理費として計上していましたが、当事業年度より製造部門に属する従業員に係る部分は製造費用として計上しております。これは、競争が激化する市場において製造部門の損益管理体制を強化し、より適正な製造原価を把握するためであります。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比較し、売上総利益は64,941千円少なく、営業利益および経常利益は10,933千円多く、税引前当期純利益は9,509千円多く計上されています。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度4,340千円)は、当事業年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当事業年度1,834千円)は、当事業年度においては営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「関係会社出資運用損」(当事業年度11,902千円)は、当事業年度においては営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項) 当事業年度より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号 平成18年 3月30日)を適用しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
建物 1,317,322千円	建物 1,276,374千円
土地 2,907,786千円	土地 2,907,786千円
計 4,225,108千円	計 4,184,161千円
を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)767,500千円の担保に供しております。	を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)630,000千円の担保に供しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、53,736千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、159,055千円であります。
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 1,515千円	機械及び装置 751千円
構築物 488千円	工具、器具及び備品 1,454千円
機械及び装置 2,769千円	ソフトウェア 47千円
工具、器具及び備品 89千円	計 2,253千円
ソフトウェア 172千円	
計 5,035千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,106,000			6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98,900	69,300	20,400	147,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 69,300株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使 10,900株

新株発行に関する手続を準用した処分 9,500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	180,213	30.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月18日 定時株主総会	普通株式	178,746	利益剰余金	30.00	平成20年6月30日	平成20年9月19日

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,106,000			6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	147,800	88,224		236,024

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 88,200株

単元未満株式の買取 24株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月18日 定時株主総会	普通株式	178,746	30.00	平成20年6月30日	平成20年9月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	105,659	利益剰余金	18.00	平成21年6月 30日	平成21年9月 18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 133,673千円	現金及び預金 271,139千円
現金及び現金同等物 133,673千円	現金及び現金同等物 271,139千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース資産の内容 (1)有形固定資産 サーバー、オフィス什器等であります。 (2)無形固定資産 ソフトウェアであります。 2 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」「3 固定資産の減価償却の方法」「(4)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86,633</td> <td>27,883</td> <td>58,750</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34,411</td> <td>24,557</td> <td>9,854</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63,768</td> <td>30,879</td> <td>32,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,813</td> <td>83,320</td> <td>101,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	86,633	27,883	58,750	工具、器具及び備品	34,411	24,557	9,854	ソフトウェア	63,768	30,879	32,888	合計	184,813	83,320	101,493	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>78,312</td> <td>35,612</td> <td>42,699</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>24,090</td> <td>18,575</td> <td>5,514</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60,478</td> <td>40,049</td> <td>20,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,881</td> <td>94,237</td> <td>68,643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	78,312	35,612	42,699	工具、器具及び備品	24,090	18,575	5,514	ソフトウェア	60,478	40,049	20,429	合計	162,881	94,237	68,643
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	86,633	27,883	58,750																																						
工具、器具及び備品	34,411	24,557	9,854																																						
ソフトウェア	63,768	30,879	32,888																																						
合計	184,813	83,320	101,493																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	78,312	35,612	42,699																																						
工具、器具及び備品	24,090	18,575	5,514																																						
ソフトウェア	60,478	40,049	20,429																																						
合計	162,881	94,237	68,643																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>33,443千円</td> <td>28,598千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>72,245千円</td> <td>44,386千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,688千円</td> <td>72,985千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	33,443千円	28,598千円	一年超	72,245千円	44,386千円	計	105,688千円	72,985千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>28,598千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>44,386千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,985千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	28,598千円	一年超	44,386千円	計	72,985千円																									
一年以内	33,443千円	28,598千円																																							
一年超	72,245千円	44,386千円																																							
計	105,688千円	72,985千円																																							
一年以内	28,598千円																																								
一年超	44,386千円																																								
計	72,985千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,089千円</td> <td>34,471千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,925千円</td> <td>32,089千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,562千円</td> <td>2,372千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,089千円	34,471千円	減価償却費相当額	29,925千円	32,089千円	支払利息相当額	2,562千円	2,372千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,471千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,089千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,372千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,471千円	減価償却費相当額	32,089千円	支払利息相当額	2,372千円																									
支払リース料	32,089千円	34,471千円																																							
減価償却費相当額	29,925千円	32,089千円																																							
支払利息相当額	2,562千円	2,372千円																																							
支払リース料	34,471千円																																								
減価償却費相当額	32,089千円																																								
支払利息相当額	2,372千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	266,416	293,538	27,122
債券			
その他			
小計	266,416	293,538	27,122
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,192	891	300
債券			
その他			
小計	1,192	891	300
合計	267,608	294,429	26,821

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	280,994
その他	5,399
合計	286,394

当事業年度（平成21年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,356	21,787	3,431
債券			
その他			
小計	18,356	21,787	3,431
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	392	392	
債券			
その他			
小計	392	392	
合計	18,748	22,179	3,431

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損398千円を計上しております。

2 当期中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	334,368	85,907	
債券			
その他			
合計	334,368	85,907	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	285,683
その他	16,214
合計	301,897

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">69,653,913千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">75,851,931千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,198,018千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.95%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,580,933千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,082,203千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,082,203千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">95,425千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">986,777千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">986,777千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">314,778千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,377千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,196千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">334,352千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。</p> <p>2 確定拠出年金への拠出額80,958千円が含まれております。</p>	年金資産の額	69,653,913千円	年金財政計算上の給付債務の額	75,851,931千円	差引額	6,198,018千円	イ 退職給付債務	1,082,203千円	ロ 年金資産	千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,082,203千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円	ホ 未認識数理計算上の差異	95,425千円	ヘ 未認識過去勤務債務	千円	ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	986,777千円	チ 前払年金費用	千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	986,777千円	イ 勤務費用(注) 1、2	314,778千円	ロ 利息費用	15,377千円	ハ 期待運用収益	千円	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	千円	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	4,196千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	334,352千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度および退職一時金制度のほか、総合設立型の厚生年金基金（東京建築設計厚生年金基金）制度を採用していましたが、東京建築設計厚生年金基金を平成20年9月30日付で任意脱退いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,049,703千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,049,703千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">186,232千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">164,915千円</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,028,385千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">1,028,385千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">267,561千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,762千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,253千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,992千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(注) 3 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">276,585千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。</p> <p>2 確定拠出年金への拠出額104,247千円が含まれております。</p> <p>3 当事業年度においては、上記退職給付費用以外に、当社が厚生年金基金制度から脱退することに伴う特別掛金231,090千円を特別損失に「厚生年金基金特別拠出金」として計上しております。</p>	イ 退職給付債務	1,049,703千円	ロ 年金資産	千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,049,703千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円	ホ 未認識数理計算上の差異	186,232千円	ヘ 未認識過去勤務債務	164,915千円	ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,028,385千円	チ 前払年金費用	千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,028,385千円	イ 勤務費用(注) 1、2	267,561千円	ロ 利息費用	13,762千円	ハ 期待運用収益	千円	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	千円	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	10,253千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	14,992千円	ト 退職給付費用(注) 3 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	276,585千円
年金資産の額	69,653,913千円																																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	75,851,931千円																																																																						
差引額	6,198,018千円																																																																						
イ 退職給付債務	1,082,203千円																																																																						
ロ 年金資産	千円																																																																						
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,082,203千円																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円																																																																						
ホ 未認識数理計算上の差異	95,425千円																																																																						
ヘ 未認識過去勤務債務	千円																																																																						
ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	986,777千円																																																																						
チ 前払年金費用	千円																																																																						
リ 退職給付引当金(ト-チ)	986,777千円																																																																						
イ 勤務費用(注) 1、2	314,778千円																																																																						
ロ 利息費用	15,377千円																																																																						
ハ 期待運用収益	千円																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	千円																																																																						
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	4,196千円																																																																						
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																						
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	334,352千円																																																																						
イ 退職給付債務	1,049,703千円																																																																						
ロ 年金資産	千円																																																																						
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,049,703千円																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円																																																																						
ホ 未認識数理計算上の差異	186,232千円																																																																						
ヘ 未認識過去勤務債務	164,915千円																																																																						
ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,028,385千円																																																																						
チ 前払年金費用	千円																																																																						
リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,028,385千円																																																																						
イ 勤務費用(注) 1、2	267,561千円																																																																						
ロ 利息費用	13,762千円																																																																						
ハ 期待運用収益	千円																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	千円																																																																						
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	10,253千円																																																																						
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	14,992千円																																																																						
ト 退職給付費用(注) 3 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	276,585千円																																																																						

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.5%</p> <p>ハ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月 15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.5%</p> <p>ハ 過去勤務債務の処理年数 10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。)</p>

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 31,720千円	貸倒引当金 47,450千円
ソフトウェア償却限度超過額 1,266千円	ソフトウェア 13,527千円
未払事業税否認 14,510千円	未払事業税 8,409千円
未払事業所税否認 5,922千円	未払事業所税 5,876千円
未払賞与等否認 255,688千円	未払賞与等 202,121千円
退職給付引当金否認 401,520千円	退職給付引当金 418,450千円
役員退職慰労引当金否認 16,276千円	役員退職慰労引当金 16,276千円
耐震偽装関連損失引当金否認 8,138千円	耐震偽装関連損失引当金 5,697千円
半製品減損処理否認等 40,540千円	その他有価証券評価差額金 7,013千円
繰延税金資産小計 775,580千円	仕掛品 25,043千円
評価性引当額 41,102千円	その他 31,041千円
繰延税金資産合計 734,478千円	繰延税金資産小計 780,903千円
	評価性引当額 44,608千円
	繰延税金資産合計 736,295千円
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム等準備金 19,874千円	プログラム等準備金 5,109千円
固定資産圧縮積立金 19,544千円	固定資産圧縮積立金 18,432千円
その他有価証券評価差額金 19,444千円	繰延税金負債合計 23,541千円
繰延税金負債合計 58,862千円	
繰延税金資産の純額 675,616千円	繰延税金資産の純額 712,754千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.91%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.14%
住民税均等割 0.96%	住民税均等割 1.91%
過年度法人税等附帯税 1.90%	評価性引当額 0.74%
試験研究費税額控除 0.35%	試験研究費税額控除 1.23%
その他 0.18%	その他 0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.93%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.21%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者・役員及びその近親者	服部明人			弁護士	被所有直接 6.92			顧問弁護士	36,200		

- (注) 1 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3 取引金額には消費税等は含んでおりません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者・役員及びその近親者	服部明人			弁護士	被所有直接 7.20	顧問弁護士	顧問弁護士	77,700	未払金	21,000

- (注) 1 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	696円74銭	1株当たり純資産額	705円24銭
1株当たり当期純利益金額	88円95銭	1株当たり当期純利益金額	44円64銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	88円93銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,151,297	4,139,739
普通株式に係る純資産額(千円)	4,151,297	4,139,739
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,106,000	6,106,000
普通株式の自己株式数(株)	147,800	236,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	5,958,200	5,869,976

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	531,957	264,019
普通株式に係る当期純利益(千円)	531,957	264,019
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,980,308	5,913,863
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,803	
普通株式増加数(株)	1,803	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要(株)		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 平成20年7月30日および平成20年8月4日において、Mentor Graphics Corporationに対し保有する下記の投資有価証券を売却しております。

- (1)銘柄 Flomerics Group
- (2)売却株数 1,295,797株
- (3)売却額 333,118千円
- (4)売却益 84,658千円

2 当社は従業員の福利厚生充実を目的として、総合設立型の東京建築設計厚生年金基金に加入していましたが、確定拠出年金の拡充を含めた新たな退職給付制度を再構築するため、平成20年9月2日(東京建築設計厚生年金基金の代議員会決議日)において、同基金より脱退することと致しました。

なお、脱退に伴う特別掛金2億30百万円を平成20年9月末日までに拠出し、関東信越厚生局長より脱退の認可を受ける予定であります。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- 1 自己株式の取得を行う理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的とする
- 2 取得に係る事項の内容
 - (1)取得する株式の種類 当社普通株式
 - (2)取得する株式の総数 100,000株を上限とする(発行済株式総数に対する割合1.6%)
 - (3)株式の取得価額の総額 100,000,000円を上限とする
 - (4)自己株式取得の日程 平成21年9月1日から平成21年12月30日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Vitracom AG	9,356	173,983
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	100	100,000
		(株)りそなホールディングス	14,300	19,390
		熊本ソフトウェア(株)	220	11,000
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	1,700	1,878
		(株)ピーエス三菱	1,150	518
		(株)ジェイビーエス	10	500
		日本電信電話(株)	100	392
		財形住宅金融(株)	1	200
計		26,937	307,863	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	Rocky Mountain Ventures LLC	16,214
計			16,214

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,186,797	9,002		3,195,800	1,497,550	77,090	1,698,249
構築物	100,377			100,377	79,884	3,731	20,493
機械及び装置	126,538	25,338	24,562	127,315	98,304	14,706	29,010
工具、器具及び備品	85,309	8,663	5,633	88,338	59,679	4,393	28,659
土地	3,569,490			3,569,490			3,569,490
建設仮勘定	24,652	15,989		40,642			40,642
有形固定資産計	7,093,166	58,994	30,196	7,121,965	1,735,418	99,921	5,386,546
無形固定資産							
ソフトウェア	928,889	181,624	9,281	1,101,233	766,733	167,496	334,499
その他	48,021		30,000	18,021	4,530	353	13,491
無形固定資産計	976,911	181,624	39,281	1,119,254	771,263	167,850	347,990
長期前払費用	2,729	5,371	5,722	2,378			2,378
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 自社製作のソフトウェア 146,414千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	980,000	1,430,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	957,500	1,005,000	1.850	
1年以内に返済予定のリース債務		6,426		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,035,000	730,000	1.877	平成22年7月31日～ 平成23年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		20,860		平成22年7月15日～ 平成25年12月15日
その他有利子負債				
合計	2,972,500	3,192,286		

- (注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。リース債務以外の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	640,000	90,000		
リース債務	6,426	6,426	6,426	1,580

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	90,910	85,017	25,381	21,814	128,731
耐震偽装関連損失 引当金	20,000		6,000		14,000
役員退職慰労引当金	40,000				40,000

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,837
預金	当座預金	211,902
	普通預金	48,594
	別段預金	6,805
	計	267,302
合計		271,139

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝エレベータ(株)	9,996
トッパン・フォームズ(株)	3,727
萩原電気(株)	3,585
凸版印刷(株)	1,732
朝日インテック(株)	187
合計	19,229

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年7月満期	1,882
8月満期	17,159
10月満期	187
合計	19,229

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	479,974
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	98,553
ドコモ・テクノロジー(株)	85,645
KDDI(株)	85,617
クリナップ(株)	57,548
その他(注)	835,504
合計	1,642,842

(注) 大和ハウス工業(株)他

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,483,121	10,909,802	10,750,081	1,642,842	86.74	52.29

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

半製品

品目	金額(千円)
パッケージソフトウェア	23,718
合計	23,718

仕掛品

事業区分	金額(千円)
エンジニアリングコンサルティング	240,888
システムソリューション	410,055
プロダクツサービス	38,513
合計	689,456

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)観光企画設計社	91,000
ソリッドワークス・ジャパン(株)	42,122
綜研マネジメント(株)	22,523
(株)NYK Business System	21,850
Mentor Graphics Corporation	18,833
その他(注)	271,846
合計	468,175

(注) (株)エヌ・エス・ティ他

未払費用

相手先	金額(千円)
未払賞与	469,420
中野社会保険事務所	51,746
全国設計事務所健康保険組合	32,104
未払給与(超過勤務手当、雑給)	31,526
東京労働局	14,119
その他(注)	40,519
合計	639,437

(注) (株)りそな銀行他

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,049,703
未認識過去勤務債務	164,915
未認識数理計算上の差異	186,232
会計基準変更時差異の未処理額	
年金資産	
合計	1,028,385

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30 日)	第2四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31 日)	第3四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31 日)	第4四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30 日)
売上高 (千円)	1,492,563	2,070,341	3,222,935	3,604,571
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 (千円) ()	524,601	16,862	626,622	388,047
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円) ()	314,971	16,391	372,737	222,644
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	52.89	2.77	63.16	37.88

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.kke.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第50期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年9月18日、関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第51期第1四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月12日、関東財務局長に提出

第51期第2四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月13日、関東財務局長に提出

第51期第3四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年5月15日、関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年7月15日、平成20年9月11日、平成20年10月15日、平成20年11月10日、平成20年12月10日、平成21年1月14日、平成21年2月12日、平成21年3月11日、平成21年4月15日、平成21年5月13日、平成21年6月12日、平成21年7月14日、関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成20年9月3日、関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月11日

株式会社 構造計画研究所
取締役会 御中

築地監査法人

代表社員 公認会計士 岡 村 透
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 田 耕 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 . 会計処理の変更に記載のとおり、会社は製造部門に属する従業員に係る借上社宅の家賃について計上区分を変更している。
- 2 . 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年7月30日及び平成20年8月4日に保有する投資有価証券の一部を売却し、84,658千円の売却益が発生している。
- 3 . 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年9月2日に東京建築設計厚生年金基金の代議員会の決議をもって、同基金より脱退する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、この原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月11日

株式会社 構造計画研究所

取締役会 御中

あると築地監査法人

代表社員 公認会計士 平 田 耕 三
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 厚 海 英 俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年8月24日開催の取締役会において自己株式の取得を行うことを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社構造計画研究所の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社構造計画研究所が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、この原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。